

平成20年度に実施する振興事業について

1. 非公共事業
継続事業

平成20年8月1日

① 情報通信関連産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	20年度事業費 (うち国費)
IT産業等集積基盤整備事業 (みらい3号館) (名護市)	平18~20	94百万円 (85百万円)
<p>(事業概要) 名護市では、新たな産業の振興による雇用機会の創出を図るため、情報通信産業特別地区及び金融業務特別地区の指定等を受け、情報通信・金融関連企業の立地を促進しており、これまで、豊原地区において、マルチメディア館、みらい1号館・2号館、国際海洋環境情報センターを整備するなど、企業誘致及び雇用創出について着実な成果を上げている。</p> <p>同市としては、さらに企業誘致を促進し、より一層の雇用創出を図る必要があるが、誘致する企業の入居スペースがないことから、同地区にIT産業等の集積基盤施設として、みらい3号館の整備を行う。</p> <p>(担当省庁) 総務省、経済産業省、(防衛省)</p>		

② 定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	20年度事業費 (うち国費)
北部地域循環器系医療支援施設整備事業 (北部広域市町村圏事務組合)	平18~20	2,018百万円 (1,817百万円)
<p>(事業概要) 沖縄県は長寿地域として知られているが、近年の平均寿命は男子が全国で26位まで低下し(女子は1位)、地域住民の健康に対する関心が一層高まってきている。沖縄県における平成17年度の死因構成比(10万人単位)をみると、心疾患(93ポイント)、脳血管疾患(58.5ポイント)であるが、とりわけ循環器系(心疾患、脳血管疾患)による死因は高い数値を示しており、北部地域においては221.3ポイントと、沖縄県全体の151.5ポイントに対して、かなり高い数値を示している。</p> <p>平成16年度に行った、北部地域の循環器系医療の実態調査によれば、北部地域に循環器系外科が無く、手術を要する患者は中・南部地域の病院へ搬送しており、搬送に長時間を要することが死亡率を上げる大きな要因となっていることが半明した。</p> <p>このため、北部地域において循環器系外科の機能を有する循環器系医療支援施設の整備を実施する。</p> <p>(担当省庁) 厚生労働省</p>		

③ 観光・リゾート産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	20年度事業費 (うち国費)
伊是名城跡周辺整備事業 (伊是名村)	平19~21	51百万円 (46百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>伊是名村は、琉球第二尚氏王朝の始祖、尚円王<small>(金丸)</small>の誕生地として知られ、王家ゆかりの史跡、文化遺産等が数多く残されている歴史の島である。特に、伊是名城跡周辺には、伊是名村の歴史資源が集積し、観光の中心となっているが、「伊是名玉御殿」(尚円王の親族を祭る墓陵)や隣接する「番屋」(伊是名玉御殿の墓守の詰所で王府が建設)、さらに、尚円王の親族筋の「銘苅家」(国指定重要文化財)と城跡を結ぶ全長約2 kmの旧道「サムレー道」は、かつては首里王府が関与した「公事清明祭」の大名行列の儀礼道として用いられた重要な歴史遺産である。</p> <p>しかしながら、「番屋」は、長年にわたる台風や塩害、害虫等により老朽化が著しく崩壊の危険にさらされており、「サムレー道」は雑木の繁茂、石畳の大部分が消失するなどその歴史的建造物としての価値が失われている状況にある。</p> <p>このため、番屋建物及びサムレー道の一部の改築・復元を行い、その歴史的価値の保存に努めるとともに、歴史観光の拠点として活用することにより観光振興を図る。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

新規事業

① 定住条件の整備・まちづくり

事業名 (事業主体)	計画期間	20年度事業費 (うち国費)
名護市中心市街地商業基盤等整備事業 (名護市)	平20~21	304百万円 (274百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>名護市は北部地域の行政、経済活動の中核機能を持ち、その中で中心市街地は市民や北部圏域住民、その他県内外からの来街者の交流の要衝地区としての役割を担ってきた。しかし、近年、中心市街地機能の低下が顕著となり、街の空洞化が年々深刻な状況となってきた。このような状況を改善し、中心市街地の持続的な活性化を図るため、まちなかへの定住や就業を促進し、観光的魅力を併せ持った利便性の高い商業基盤を整備することが必要となっている。</p> <p>このため、既存の市場機能を整備拡充し、食文化の継承・発信の拠点となる商業基盤施設や、買物客の利便性の確保や魅力ある商業空間を確保するための駐車場や広場の整備等を実施し、中心市街地の活性化を図る。</p> <p>(担当省庁) 中小企業庁</p>		

② 農林水産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	20年度事業費 (うち国費)
家畜市場機能高度化施設整備事業 (今帰仁村)	平20~21	31百万円 (28百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>今帰仁村家畜市場は、昭和48年に完成して以来、北部の畜産振興に大きな役割を果たしてきた。しかし、建設から34年が経過し施設の老朽化が著しくなる一方で、飼養頭数の増加に伴い1回当たりの上場頭数が増加しており、家畜市場の機能高度化が求められている。</p> <p>このような状況を踏まえ、今帰仁村家畜市場については、沖縄県家畜流通合理化計画に即して、機能高度化するための施設整備を行うことにより、北部地域の畜産振興を図る。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省</p>		

2. 公共事業

① 産業振興のための基盤整備

事業名 (事業主体)	計画期間	20年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
^{がいかく} 外廊線街路整備事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 13 ~ 20	87 百万円 (70 百万円)	3,015 百万円 (2,412 百万円)
大西線街路整備事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	153 百万円 (122 百万円)	1,312 百万円 (1,050 百万円)
大西線道路改築事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	150 百万円 (120 百万円)	711 百万円 (569 百万円)
^{びいまた} 為又 1 号線道路改築事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	272 百万円 (218 百万円)	1,052 百万円 (841 百万円)
^{へんとおおくま} 辺土名奥間線道路改良事業 (国頭村) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	45 百万円 (30 百万円)	200 百万円 (133 百万円)
^{やまざとやびく} 山里屋比久線道路改良事業 (前 ^{まへ} 屋比久原地区) (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 20	28 百万円 (19 百万円)	168 百万円 (112 百万円)
^{やまざとやびく} 山里屋比久線道路改良事業 (大 ^{うふ} 原地区) (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	61 百万円 (41 百万円)	200 百万円 (133 百万円)
石川豊原中央線道路改良事業 (本部町) ※ (担当省庁 国土交通省)	平 20 ~ 21	21 百万円 (14 百万円)	81 百万円 (54 百万円)
本部港港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	700 百万円 (630 百万円)	2,525 百万円 (2,273 百万円)
本部港環境整備事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	25 百万円 (10 百万円)	172 百万円 (72 百万円)

事業名 (事業主体)	計画期間	20年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
伊江港港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 19 ~ 20	190 百万円 (171 百万円)	210 百万円 (189 百万円)
運天港港湾改修事業 (沖縄県) ※ (担当省庁 国土交通省)	平 20 ~ 21	250 百万円 (225 百万円)	1,000 百万円 (900 百万円)
仲田港港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 20	192 百万円 (172 百万円)	620 百万円 (558 百万円)
野甫港港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	190 百万円 (171 百万円)	780 百万円 (702 百万円)
内花港港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 20	80 百万円 (72 百万円)	465 百万円 (418 百万円)
<p>(事業概要) 交通基盤について、観光等の産業振興を支えるインフラとして、交通の利便性の向上に資する道路を整備し、さらに、物流機能の向上に資する港湾整備に取り組むとともに、海上交通による本島・離島間の交通アクセスの改善を図る。</p>			

② 定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	20年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
宇茂佐13号線道路改良事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 19 ~ 21	61 百万円 (41 百万円)	110 百万円 (73 百万円)
羽地中央線道路改良事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 19 ~ 21	103 百万円 (69 百万円)	193 百万円 (128 百万円)
村道安根塩屋線道路改築事業 (大宜味村) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	210 百万円 (168 百万円)	922 百万円 (738 百万円)
山里屋比久線道路改良事業 (泉 河原地区) (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 20	57 百万円 (38 百万円)	200 百万円 (133 百万円)
山川北里線道路改良事業 (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 20	48 百万円 (32 百万円)	112 百万円 (75 百万円)
古島線道路改良事業 (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	59 百万円 (39 百万円)	188 百万円 (125 百万円)
町道111号線道路改築事業 (金武町) (担当省庁 国土交通省)	平 16 ~ 21	200 百万円 (160 百万円)	906 百万円 (725 百万円)
名護運天港線道路改良事業 (沖繩県) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	300 百万円 (270 百万円)	1,330 百万円 (1,197 百万円)
根路銘団地整備事業 (大宜味村) ※ (担当省庁 国土交通省)	平 20	186 百万円 (131 百万円)	186 百万円 (131 百万円)
まちなか市営住宅新築事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 20	1,106 百万円 (744 百万円)	1,472 百万円 (919 百万円)
久志地区公営住宅建設事業 (名護市) ※ (担当省庁 国土交通省)	平 20	278 百万円 (188 百万円)	278 百万円 (188 百万円)

事業名 (事業主体)	計画期間	20年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
塩屋地区公営住宅整備事業 (恩納村) ※ (担当省庁 国土交通省)	平 20 ~ 21	65 百万円 (41 百万円)	301 百万円 (207 百万円)
福山第3団地整備事業 (宜野座村) ※ (担当省庁 国土交通省)	平 20 ~ 21	59 百万円 (37 百万円)	237 百万円 (162 百万円)
楚洲 ^{そす} 海岸高潮対策事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	270 百万円 (243 百万円)	820 百万円 (738 百万円)
安田漁港 ^{あだ} 海岸高潮対策事業 (沖縄県) (担当省庁 農林水産省)	平 17 ~ 21	350 百万円 (315 百万円)	1,500 百万円 (1,350 百万円)
本部港(浜崎地区)高潮対策事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	322 百万円 (290 百万円)	1,028 百万円 (925 百万円)
集落地域整備事業(饒平名地区) (名護市) (担当省庁 農林水産省)	平 17 ~ 20	49 百万円 (36 百万円)	492 百万円 (365 百万円)
集落地域整備事業(呉我地区) (名護市) (担当省庁 農林水産省)	平 17 ~ 21	62 百万円 (46 百万円)	443 百万円 (329 百万円)
地域用水環境整備事業(真喜屋地区) (名護市) (担当省庁 農林水産省)	平 18 ~ 20	16 百万円 (11 百万円)	167 百万円 (110 百万円)
<p>(事業概要) 北部地域への定住を促進するため、生活環境基盤の整備を推進し、生活の安全性、利便性及び快適性の向上を図ることを目的として、道路、住宅、海岸保全施設及び農業集落道等を整備する。</p>			

- (注) 1. 平成20年度事業費は、今後事業を実施する過程で変動する場合がある。
2. 公共事業のうち、※の事業については、平成20年度からの新規事業であり、それ以外についてはすべて継続の事業である。

平成20年度に実施する振興事業について

平成20年12月25日

1. 平成19年度からの継続事業

① 定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	20年度事業費 (うち国費)
名護市東海岸地域(二見以北10区)における地域交流拠点整備事業 (名護市)	平19~20	427百万円 (384百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>名護市東海岸地域(二見以北10区)は、人口減少に伴う地域活力の低下が懸念されている地域であり、当該地域の地域活性化と人口の定住を図るため、各区で行っている伝統芸能(エイサー、豊年踊り等)などの地域行事や文化活動、地元食材を活用した活動などの地域交流活動を10区全体でまとまって行い、さらに継承・発展させることが不可欠となっている。</p> <p>このため、10区の交流活動を支え、またこれを通じた地域における雇用の創出及び地場産業(農水産業)等の支援による定住条件の整備として、地域交流拠点施設を整備する。</p> <p>(担当省庁) 防衛省</p>		

2. 平成20年度から新規に実施する事業

① 産業振興のための基盤整備

事業名 (事業主体)	計画期間	20年度事業費 (うち国費)
国頭村における森林資源を活用した交流拠点整備事業 (国頭村)	平20	470百万円 (423百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>国頭村においては、木材価格の低迷等により厳しい状況にある林業の振興を図ることや、観光施設等が村の西海岸の国道沿いに集中していることから、村の東西における均衡ある振興を図ることが課題となっている。</p> <p>このため、村東部に森林ツーリズム、森林セラピー及び森林環境学習のための森林散策路やビジターセンター棟を整備することにより、交流人口の増加を図る。また、地域産木材を施設建材に、間伐材を散策路に敷設するチップとしてそれぞれ使用すること、及び林業者による森林ツアーガイドなどの新たな雇用を創出すること等による村の林業振興を図る。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省(林野庁)</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	20年度事業費 (うち国費)
金武町億首川プロムナード施設整備事業 (金武町)	平20~21	339百万円 (305百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>金武町を流れる億首川下流域のマングローブ域は、小規模ながら多様な生物が生息する学術的に貴重な「日本の重要湿地」であるとともに、その周辺は県内でも有数の渡り鳥の飛来地であることから、エコツーリズムやバードウォッチングなど、豊かな自然環境を体験する団体ツアーが盛んとなっている。</p> <p>しかしながら、観光客が干潟や林内に入り込むことによる環境に与える人為的な影響があることや遊歩道等の観察用利便施設の整備が不十分であるとの課題があるため、貴重な自然環境の保全を図るとともに、本年隣接地に供用開始した自然科学系体験学習施設と相互に連携して、遊歩道の散策やカヌー体験による生態系観察の充実を図り、一層の地域観光産業の活性化に資するため、遊歩道等の利便施設を整備する。</p> <p>(担当省庁) 防衛省</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	20年度事業費 (うち国費)
伊平屋村米崎海浜公園体験交流拠点施設整備事業 (伊平屋村)	平20～21	25百万円 (23百万円)
<p>(事業概要) 離島である伊平屋村においては、近年観光客数が減少傾向にあるため、近年の観光客のニーズである、村の自然や文化資源を活用しながら行う自然体験型プログラム及びキャンプ場の利用等による観光振興を図る必要がある。</p> <p>このため、沖縄県でも有数の海岸である米崎海岸の周辺を「米崎海浜公園体験交流拠点」と位置づけ、体験プログラムをより充実させるための施設と利便施設を備えたキャンプ場公園を整備し、島内観光のアクセスポイントとして観光の利便性を図るとともに、観光客との交流を図りながら地域活性化を図る。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

② 定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	20年度事業費 (うち国費)
北部広域ネットワーク整備事業(地域整備事業) (大宜味村)	平20	311百万円 (280百万円)
<p>(事業概要) 北部広域市町村圏事務組合が大宜見村役場まで整備した、北部広域ネットワーク(高速光ファイバ通信網)を利用して、北部広域ネットワークに対応した地域ネットワークの整備を行う。</p> <p>具体的には、村内の各主要公共施設間を光ファイバーにより接続し、行政情報等の提供を行う地域イントラネットを構築するとともに、村内に無線によるブロードバンドサービスの提供を行うための施設を設置することにより、民間通信事業者がこれまで提供を困難としてきた状況を改善するための環境整備を実施する。</p> <p>これらにより、教育活動、行政サービスの向上、住民の利便性向上・地域活性化に寄与する。</p> <p>(担当省庁) 総務省</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	20年度事業費 (うち国費)
北部広域ネットワーク整備事業(地域整備事業) (東村)	平20	63百万円 (57百万円)
<p>(事業概要) 北部広域市町村圏事務組合が東村役場まで整備した、北部広域ネットワーク(高速光ファイバー通信網)を利用してブロードバンドサービスの提供を行う。 具体的には、村内に無線によるブロードバンドサービス提供用施設を設置することにより、民間通信事業者がこれまで提供を困難としてきた状況を改善するための環境整備を実施する。 これらにより、教育活動、行政サービスの向上、住民の利便性向上・地域活性化に寄与する。</p> <p>(担当省庁) 総務省</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	20年度事業費 (うち国費)
北部広域ネットワーク整備事業(北部2村) (北部広域市町村圏事務組合)	平20	107百万円 (96百万円)
<p>(事業概要) 北部広域市町村圏事務組合は、北部地域においてブロードバンドサービスの提供を行うために必要な光ファイバー回線の幹線が繋がっていない区間について、「北部広域ネットワーク整備事業」として各役場までの光ファイバー回線の幹線敷設を行っている。 今年度は不採算地域として民間の参入がない大宜味村及び東村までの区間について各村役場まで整備する。</p> <p>(担当省庁) 総務省</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	20年度事業費 (うち国費)
恩納村福祉関連施設整備事業 (恩納村)	平20	354百万円 (318百万円)
<p>(事業概要) 近年、人口が増加している恩納村においては、新しく村民となった転入者も含む住民同士の結束の固さや、先祖を大切にする意識の高さ等の地域性に根ざした郷土愛の醸成を通じて、今後の住民の定住を図っている。基盤づくりに取り組んでいるところであり、恩納村の喫緊の課題である基本的な福祉サービスの向上に寄与する生活環境(火葬・葬斎施設)の整備について、地域性を踏まえた定住条件の整備に資する事業として実施する。</p> <p>(担当省庁) 防衛省</p>		

③ 産業振興のための基盤整備、定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	20年度事業費 (うち国費)
金武町野球場施設整備事業 (金武町)	平20～21	652百万円 (587百万円)
<p>(事業概要) 金武町は、長期滞在型の観光・リゾート拠点の整備を進めることとしているほか、野球が盛んな地域であるが野球場が整備されていないため、住民から野球場施設の整備を切望されている。</p> <p>このため、策定中のギンバル訓練場跡地利用計画による事業展開と連携したスポーツ施設の運営の一環として、県内外からのキャンプ・合宿等の受入れ、近隣市町村との連携交流を図る野球大会の開催等及び住民への健康福祉面からの対応に必要な野球場施設を整備し、地域の活性化、観光産業の振興(リゾート拠点の整備)及び定住条件の整備を図る。</p> <p>(担当省庁) 防衛省</p>		